

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月18日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社スノーピーク

【英訳名】 Snow Peak, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 山井 太

【本店の所在の場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員人事管理本部長CH0 青柳 克紀

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング23階

【電話番号】 03-6805-7738

【事務連絡者氏名】 執行役員人事管理本部長CH0 青柳 克紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年8月13日に提出いたしました第56期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 1 事業等のリスク

#### 第3 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

##### (4) 発行済株式総数、資本金等の推移

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

<訂正前>

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

<訂正後>

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (4) その他

##### 資金使用に関するリスク

新規上場及び東証一部への市場変更時の自己株式の処分により調達した資金の用途は、新店舗の開設、物流センターの新設、本社Headquartersの機能拡張、事業運営の効率化の為のソフトウェアの導入及び運転資金等に充当する計画であります。また、新株予約権の発行及び行使により調達される資金の用途は、借入金の返済及び米国子会社の設立に向けた資本金に充当する計画であります。

しかしながら、日々変化する経営環境に適切に対応する為に、当初計画した資金用途に抛らない投資に充当する可能性があります。また、計画通りに資金を充当した場合においても、当初見込んでいた効果を得られない可能性があります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

<訂正前>

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日(注)	415,200	15,895,200	264,368	1,334,407	264,368	1,284,807

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

<訂正後>

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日(注1)	415,200	15,895,200	264,368	1,334,407	264,368	1,284,807

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 2018年4月6日付の有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 2 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」について一部変更が生じております。

(1) 変更の理由と内容

当社は既存事業基盤の拡充と新規事業の推進、及びオペレーションの革新に取り組んでおります。基盤となるアウトドア事業における革新的な新製品の継続的な投入による製品ラインナップの更なる高付加価値化に加え、アウトドアの知見を生かしたアーバンアウトドア事業や地方自治体に対するコンサルティング活動の展開など、事業ポートフォリオの多角化に取り組んでおります。また、事業の多角化、成長に伴い、複雑さを増しているオペレーションについては、更なる効率化を実現する新戦略拠点として、2017年、Operation Core HQ2 を稼働し、また、ビジネスソフトウェア市場で高いプレゼンスを誇るドイツ S A P 社の各種システムの導入をはじめ、IT 技術を積極的に導入することで、当社の創り出す価値をユーザーの皆様にタイムリーに届けてまいります。

当社はこのような取り組みを通じて、今後も積極的な投資や海外展開により、更なる事業領域の拡張並びに事業間シナジーの強化を推進してまいり所存ですが、そのためには、自己資本の拡充による財務健全性強化と財務戦略の柔軟性の確保が必要であり、長期借入金の返済及び運転資金を使途とする第1回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を発行することを発表いたしました。

一方当社は、2019年5月14日付「ファシリティ契約に基づく第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の資金使途の一部変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、中長期的な成長に向けた海外事業及び新規事業への積極的な投資を目指す中期経営計画を着実に実行していくため、新たな取り組みに対する投資が必要であるものと判断し、資金使途の内容について見直しを行うことといたしました。

(2) 変更の内容

[変更前]

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は、3,377,863,600円です。

具体的な使途については、2018年12月までに金融機関からの既存の長期借入金の期限前あるいは期限到来時の返済に1,839,123,000円を充当する予定であります。返済する既存の長期借入金の内訳としましては、各種オペレーション効率化のための更なる機能向上を図るため、物流機能に加えて、製造、購買、アフターサービス、営業管理部門などの機能も集約したOperation Core HQ2への設備投資費を使途とした金融機関からの長期借入金910,748,000円、S A P 社の各種システムの導入を使途とした金融機関からの長期借入金550,000,000円、その他の長期借入金378,375,000円の返済に充当する予定であります。また、残額については、平成32年4月までに仕入れ等の運転資金のための短期借入金の返済の一部に1,538,740,600円を充当する予定であります。

[変更後]

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は、3,377,863,600円です。

具体的な使途については、2018年12月までに金融機関からの既存の長期借入金の期限前あるいは期限到来時の返済に1,839,123,000円を充当する予定であります。返済する既存の長期借入金の内訳としましては、各種オペレーション効率化のための更なる機能向上を図るため、物流機能に加えて、製造、購買、アフター

サービス、営業管理部門などの機能も集約したOperation Core HQ2への設備投資費を用途とした金融機関からの長期借入金910,748,000円、S A P社の各種システムの導入を用途とした金融機関からの長期借入金550,000,000円、その他の長期借入金378,375,000円の返済に充当する予定であります。また、中長期的な成長に向けた海外事業及び新規事業への積極的な投資を目指す中期経営計画を着実に実行していくため、アウトドア市場における成長市場の一つに捉える米国市場での事業展開加速を企図し、米国子会社Snow Peak USA, Inc.の設立に向けた資本金に1,000,000,000円を充当する予定であります。残額については、2020年4月までに仕入れ等の運転資金のための短期借入金の返済の一部に538,740,600円を充当する予定であります。

なお、資金用途に対する2019年6月30日現在の充当状況については、以下のとおりとなっており、概ね順調に進んでおりますが、金融機関からの長期借入金の返済に係る支出予定時期につきましては、支出予定時期を引き延ばし2019年12月までとしております。

- ・ Operation Core HQ2への設備投資費用を用途とした長期借入金返済に558,105,000円充当
- ・ S A P社の各種システムの導入費用を用途とした長期借入金返済に255,707,000円充当
- ・ その他の長期借入金返済に104,551,000円充当